

※試作品は第9回住まいと暮らしの工芸展に出品した。

11-3 指導部業務概要

主要業務及び日常業務内容は次のとおりある。

1. 主要業務

- 1) 木竹製品の開発に関するデザイン研究
- 2) 技術情報の収集及び整備。
- 3) 業界の育成及び組織化指導
- 4) 刊行物等の編集発行と啓蒙
- 5) 展示会等の企画、運営
- 6) 技術指導等の実施と調整
- 7) 事業等の実施

2. 日常業務

- 1) 設計依頼処理
- 2) 研修生の受入れ
- 3) 各種集計業務
- 4) 資料配布

—試験研究—

ホティチクの高度利用研究

大西 洋

ホティチクと異種材を利用して、テーブルセットを試作したものである。

従来、ホティチクは、弾性の最も優れたものとして、釣竿は記すまでもなく本種最大の利用面であり、また材質が強靭などこ

ろから直材として利用した。なお竹材は完全に防虫処理をほどこしたものを使用した。

●卓子

- (1) 天板は24%合板を用い表面に細巾編みの網代を張り縁は広巾の割竹を接着し、網代面の塗装として、透明のカシューで処理を行った。
- (2) 脚は、ホティチク直材の両端に穿孔し材を横に井桁に組上げ、その内側の上下に補強木枠を密着させて取付けた。

●椅子

椅子の脚と同じ工法であるが、椅子の脚材は前者より細めの竹を使用し、補強枠に角柱を用い堅牢なものとし、座は薄めの枠にモケットを張り、本体に取付けた。

このほかに同一の工法で、フラワーボックス、吊棚等を試作したのであるが、材料の有効利用を図るため、構造と強度を研究し、木材と合板、金属を併用した製品を研究中であり、各種展示会等に出品して好評を得、一部は業界において生産中である。

1. 建築装備用家具のデザイン開発研究

田原 健次

集合住宅の急速な普及は狭少な室内空間の有効利用の面から機能的で合理性のある建築装備用家具の開発が急がれる。今年度は当県既存メーカーの技術範囲を前提に建築装備用家具の基本形体である壁面取付け式の収納家具を対象にその生産性と製品機能の両面に重点をおきデザイン作業を進めたものである。

即ち、①部材（組立パネル）の共通性を

追求し一段と互換性の向上を図る。②組立部分のジョイント構法の簡易化を図り作業能率を高める。③製品の多様化を図り家具配置の機能的なシステム構成を追求する。以上の3項目を主柱とする。

次に開発の前提条件として下記の各仕様を設定し、具体化を図った。①ジョイント部分の強度について…部分モデリングによる実証を行う。②材質について…開発対象は高品質品のため良質乾燥材の使用を条件とする。③パネル構造…全面フラッシュ。④加工面について…精度向上を図り高度に部品の共通化を進めコストダウンを目指す。⑤水平レベルについて…連結式家具のため床面調整金具の取付け使用を図る。⑥ジョイント金具と品質について…強靭で精巧な市販品を使用。⑦装飾性について…総合的に美的バランスを求める。概略以上であるが、これら諸条件の履行は製品の多様性を創り上げ、かつシステムデザインによる室別機能構成を可能ならしめるものと考える。

なお、これまで3ヶ年間に亘る資料により設計図集を編集し鹿児島県室内装飾協同組合を通して関係方面への配布を行っている。又、企業一部ではデザイン資料として活用を始めており今後一層のデザイン技術指導を高め、波及効果を期待したい。

2. 間伐材利用化のデザイン開発研究

今年度標記デザイン開発に関する実施要領については次の諸条件を前提に製品化を試みた。

①対象品種………実用性の高い屋内外用品の開発

②製品化の目標…県外消費地向け移出品を対象とする。

③製品の形態及びイメージに関して…加工容易なシンプルデザインを考慮

- 屋外用品（素朴性、野趣性の表現）
- 屋内 …（簡素なセカンドファニチュア）

④使用材料…スギ、ヒノキ材の60%未加工作材を使用。

⑤加工法…簡易構造体による量産性の考えられるもの。(これによるコストダウン化)

次にデザイン内容を製品別に総め、その代表的製品例を示す。①脚物（ガーデンセット）②箱物（サイドボード）③一般製品（ユニット棚）④工芸品（ペンシルスタンド）⑤その他（家庭菜園用具等），以上に基づきデザイン資料として設計図集を作成し配布を行った。

関係企業では、これらを参考に多角的な製品開発を行い、この間当場としても巡回技術指導等で濃密な実地指導を行い次のような成果に結び付けたものである。

なお、試作予算については林産機関の協力で計画通り進めたものである。

成果としては、①第2回さつま小丸太作品展への出品（鹿児島会場），②第2回於東京、鹿児島大物産展出品（デパート会場）③県内主要地における巡回展示。

以上を通して県外受注に相当数が成功し、目下継続生産に移行している。今後も間伐材の開発については、このような方法で企業メリットの掘起しに総合的に研究指導を強めたいと考える。